

平成23年1月期 決算短信

平成23年3月11日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社丸和
コード番号 9874 URL <http://www.maruwa-web.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月21日
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月22日

(氏名) 根石 紀雄
(氏名) 高柳 実仁
配当支払開始予定日 未定
TEL 093-582-7100

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	33,659	△10.9	27	—	△270	—	△2,593	—
22年1月期	37,780	△6.2	△110	—	△457	—	△2,743	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	△104.74	—	—	△1.3	0.1
22年1月期	△116.88	—	△148.3	△1.8	△0.3

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 7百万円 22年1月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	20,166	△1,431	—	△57.82
22年1月期	25,008	1,167	4.7	47.13

(参考) 自己資本 23年1月期 △1,431百万円 22年1月期 1,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	△1,812	334	884	760
22年1月期	△959	85	1,007	1,353

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成23年2月21日開示の「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」にて発表のとおり、平成23年5月1日を期日として、株式会社ユアーズに吸収合併される予定でございます。本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成24年1月期の配当予想はございません。

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成23年2月21日開示の「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」にて発表のとおり、平成23年5月1日を期日として、株式会社ユアーズに吸収合併される予定でございます。本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成24年1月期の業績予想はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 24,779,929株 22年1月期 24,779,929株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 21,541株 22年1月期 19,241株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	32,145	△10.8	33	179.9	△312	—	△2,259	—
22年1月期	36,039	△4.2	11	△94.6	△402	—	△2,577	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△91.27	—
22年1月期	△109.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年1月期	17,342	—	△1,823	—	△10.5	—	△73.65	—
22年1月期	20,219	—	436	—	2.2	—	17.63	—

(参考) 自己資本 23年1月期 △1,823百万円 22年1月期 436百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成23年2月21日開示の「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」にて発表のとおり、平成23年5月1日を期日として、株式会社ユアーズに吸収合併される予定でございます。本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成24年1月期の業績予想はございません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はございません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国政による経済対策効果や設備投資の下げ止まり傾向により持ち直しの兆しが見られるものの、為替の円高基調による企業の警戒感や依然厳しい雇用情勢により、個人消費においては、生活防衛意識の高まりによる減退が更に続いております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、個人消費低迷への対応策としてプライベート商品を中心とした値下げ競争等による企業間競争の激化により、客単価の減少が明らかとなり、デフレ基調での非常に厳しい経営環境が続いております。このような事業環境のもと、当社グループは地域生活者の生活防衛意識の高まりへの対応として「食卓応援宣言」を展開し、お客様の節約志向への対応強化として商品価格の見直しを行うなど、地域密着型企业として地域生活者の皆様への貢献を目指しております。

また、この厳しい経営環境に対応するため、お取引金融機関等による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、お取引金融機関等との協議・調整を行った結果、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

これらの事業再生計画の一環として、前連結会計年度より事業構造改革を推進しており、不動産賃貸借契約の見直しや、経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するために、当連結会計年度にて不採算店舗を中心に18店舗の閉鎖を実施しており、当連結会計年度の店舗数は37店舗となりました。また、平成23年1月に連結子会社である株式会社リテイル・アドバンテージにて運営しておりました持帰り寿司事業の撤退並びに一部店舗の事業譲渡を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は336億59百万円（前年同期比10.9%減収）、営業利益27百万円（前年同期は1億10百万円の営業損失）、経常損失2億70百万円（前年同期は4億57百万円の経常損失）となり、事業構造改革の推進による効果で営業黒字を回復することができました。また、事業構造改革に伴う店舗閉鎖及び子会社である株式会社リテイル・アドバンテージの外食事業の事業譲渡に係る特別損失として事業構造改善費用6億92百万円、減損損失18億72百万円等の損失計上の発生によりまして、当期純損失25億93百万円（前年同期は27億43百万円の当期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億41百万円減少し、201億66百万円となりました。主な内訳は、流動資産は14億33百万円減少して23億96百万円となり、固定資産は構造改革に伴う店舗の減損損失等により33億85百万円減少して177億45百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ22億43百万円減少し、215億97百万円となりました。主な内訳は、流動負債は19億27百万円増加して175億59百万円となりました。固定負債は41億70百万円減少して40億38百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金の増加19億65百万円等によるものです。固定負債の減少は、長期借入金の減少26億40百万円等によるものとなります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25億98百万円減少し、14億31百万円の債務超過となりました。主な内訳は、利益剰余金が25億14百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円減少し7億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、18億12百万円（前年同期比8億53百万円の減）の支出となりました。これは、仕入債務の減少額13億69百万円、税金等調整前当期純損失額29億26百万円、減損損失による増加額18億72百万円、減価償却費による増加額4億43百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億34百万円（前年同期比2億48百万円の増）の収入となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入2億73百万円、定期預金の払戻しによる収入1億8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、8億84百万円（前年同期比1億22百万円の減）の収入となりました。これは、関連会社借入の増加10億20百万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、スーパーマーケット事業の成長力・収益力を高め、継続的な企業価値の向上を図ることが株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、現在の事業再生計画への取組みをより確実なものとし、継続的な成長を実現し、企業価値の向上を図るために、内部留保の充実を考慮させていただき、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを予定しております。

次期につきましては、平成23年2月21日開示の「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」にて発表のとおり、平成23年5月1日を期日として、株式会社ユアーズに吸収合併される予定でございます。

なお、会社法第459条第1項の規程に基づき取締役会の決議により剰余金の配当等を定めることができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結決算発表日（平成23年3月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

・ 小売業界における市場動向に関するリスク

当社グループは、主として日本国内において事業を営んでいるため、その収益は日本国内の小売業界の動向に依存しております。過年度において、日本の小売業界は個人消費の低迷、価格デフレ、小売業者間の競争により低迷してまいりました。現在のオーバーストアが進み、店舗間競争が激化している環境下で、個人消費の低迷が依然として続いた場合、当社グループの売上高及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 金利水準の上昇に関するリスク

当社グループは、有利子負債を削減するための施策・金利変動リスクを減少するための施策を講じておりますが、有利子負債の金利水準の急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 法規制に関するリスク

当社グループの出店に関して、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞・騒音・廃棄物等の事項について都道府県または、政令指定都市の審査及び規制を受けております。また都道府県または市町村による都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行う場合、「都市計画法」により都道府県知事等の許可を受けることが必要となります。当社グループの今後の出店においても、当該法的規制による影響を受ける可能性があり、当初の計画通りに店舗の新規出店や既存店舗の業態変更を実施することができない可能性があります。

また、今後の税制改正により消費税の引き上げが実施された場合には、短期的に個人消費が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 食品の安全性および品質の水準低下に関するリスク

食品の安全性・衛生管理については、当社グループでは商品品質基準を設け、お客様に安心してお買い物をして頂けるよう食品の安全確保のための施策に取り組んでおります。また常に安全で衛生的な店舗の維持や、品質保持期限の確実なチェック等に努めております。

しかしながら、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ、輸入食品への異物混入等が発生する可能性は否定できず、これらが発生することにより一般消費者の食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 不動産価格の下落に関するリスク

当社グループが保有する建物・土地等の不動産について、今後、時価が下落した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 資金調達に関するリスク

当社グループの資金計画におきましては、事業再生ADR手続の成立にともない、お取引金融機関のご支援により、プレDIPファイナンスが実施され、レイターDIPファイナンスが予定されております。この結果、安定した資金計画を策定することができました。残債務返済計画におきましても、返済スケジュールの見直し及び金利の減免につきまして、全お取引金融機関の皆様のご同意により実施されております。

また、平成23年2月21日に公表いたしました、「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続の成立に伴い、事業再生計画の一環としてユアーズと合併することを取締役会にて決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。

しかしながら、本合併は、平成23年3月23日開催予定の当社の臨時株主総会の決議及びユアーズの臨時株主総会の決議により本合併に係る吸収合併契約の承認を受けた上、平成23年5月1日を効力発生日として予定されており、承認が得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失の計上となったことに加えて、当連結会計年度においても、経常損失270,669千円および当期純損失2,593,286千円を計上しており、当連結会計年度における純資産はマイナスとなっております。営業キャッシュ・フローは前連結会計年度には959,392千円の支出となり、当連結会計年度においても1,812,598千円の支出となっております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末現在存在しております。

そこで、平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引先金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

事業再生計画の具体的な内容といたしまして、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との一体による事業再建および経営効率の更なる向上を目指し、①事業面においては、（a）更なる不採算店舗の撤退等、（b）グループ全体における新規出店、既存店舗投資の積極化、店舗フォーマットのモデル統一、（c）会社規模に見合った経費構造への転換やグループ全体での経営効率の一層の追求等の諸施策を推進し改善を行ってまいりました。②財務構造においては、（a）上記事業改善による損益構造の改善、（b）取引金融機関に対して金融債務のデット・エクイティ・スワップも含めた抜本的な金融債務のリストラクチャリング、（c）主力金融機関等からの運転資金枠の設定等によって、安定化を目指してまいりました。

また、資金計画におきましても事業再生ADR手続の成立にともない、お取引金融機関のご支援により、プレDIPファイナンスの実施及びレイターDIPファイナンスの予定により、安定した資金計画を策定することができました。また、残債務返済計画におきましても、返済スケジュールの見直し及び金利の減免につきまして、全お取引金融機関の皆様のご同意により実施されております。

このような諸施策を実施、また事業再生計画の具体的な展開を図るに対応できる体制を構築推進いたしました結果、平成23年2月21日に公表いたしました、「事業構造改革の完了についてのお知らせ」のとおり、経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するため、エリアドミナント戦略の見直しを行い、自社競合による影響の回避、物流網、管理コスト等の効率化の観点より、複数のエリアで店舗統廃合の検討を行うことで、スーパーマーケット事業において25店舗の閉鎖を完了し、子会社である株式会社リテイル・アドバンテージにて運営しておりました持帰り寿司事業においても、平成23年2月1日付けにて事業譲渡を完了し、事業構造改革による食品スーパーマーケットへの事業集中を完了いたしました。

さらに、平成23年2月21日に公表いたしました、「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続の成立に伴い、事業再生計画の一環としてユアーズと合併することを取締役会にて決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。本合併は、平成23年3月23日開催予定の当社の臨時株主総会の決議及びユアーズの臨時株主総会の決議により本合併に係る吸収合併契約の承認を受けた上、平成23年5月1日を効力発生日として予定されております。本合併によりまして、当社はユアーズとの一体による事業再建及び経営効率のさらなる向上を目指し、事業再生計画を促進させるとともに、当該事業再構築をより効率的に進めるために、本部機能の一体化による管理コストの削減及び経営の一元化によるガバナンス体制の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年4月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品スーパーマーケットとして、絶対価値を有する商品の開発・公正な取引を目指し、当社のステーク・ホルダーであるお客様・株主・従業員に高い品質、高い満足度のサービスを提供することを目標としております。

そのため、美味しく価値ある商品ときめ細かなサービスを提供して地域社会に貢献し、お客様に必要とされる店づくりに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の更なる向上を目標と掲げ、経営指標として経常利益・有利子負債の圧縮を最重要の経営指標としているほか、収益性の観点から「売上総利益率および既存店舗売上伸張率」、経営コスト削減の観点から「売上高販管費率」、資産効率性の観点から「純資産利益率（ROA）および株主資本利益率（ROE）」、キャッシュ・フローの観点から「EBITDA」を重要な経営指標として位置づけており、取締役会・経営会議等において必要なモニタリングを実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①基本姿勢

当社グループは、「顧客最優先」の理念のもと、スーパーマーケット事業に経営資源を集中し、高品質なサービスの提供及び企業価値の向上を推進いたします。そのために、地域に根ざしたスーパーマーケットとして勝ち残るべく磐石なバリューチェーンを構築いたします。

②グループ経営の強化

グループ経営強化のために、サプライチェーンマネジメント強化を推進するとともに、情報システムインフラの整備、店舗オペレーションの効率化など、スーパーマーケット事業基盤の構造的な改善を実行してまいります。

③生産性の向上

人事面では、従業員の「やりがい」を創造すべく、生産性の向上を図ります。

④財務健全性の向上

財務面では、事業構造改革等によるコストカットによる収益性の向上と有利子負債の圧縮等の施策を積極的に講ずることにより、安定したキャッシュ・フローを創出し、バランスシートの健全性の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、為替の円高基調による企業の警戒感や依然厳しい雇用情勢により、個人消費においては、生活防衛意識の高まりによる減退が更に続くものと予想されます。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、個人消費低迷への対応策としてプライベート商品を中心とした値下げ競争等による企業間競争の激化により、客単価の減少が明らかとなり、デフレ基調での非常に厳しい経営環境が継続するものと予測されます。

このような経営環境のなか、当社グループは地域生活者の食生活に密着した、地域密着型企业としての企業価値を高め、安定成長することを目指すため、当社グループの対処すべき課題は次のとおりです。

- ①カテゴリーマネジメント手法により、シーズン毎、商品カテゴリー毎に迅速な品揃え見直しを展開し、顧客ニーズへの対応と商品政策の強化を行います。
- ②商品開発、商品仕入において、グループ企業である株式会社ユアーズと共同取組みによる、バイイングコストの低減とこだわり商品の開発を行います。
- ③販促マーチャндаイジングにおいても、共同取組みによる、チラシ広告の共有による販促政策の強化と販促コストの低減を推進いたします。
- ④人材教育のカリキュラム見直しによる、人材能力開発の強化を行います。
- ⑤食品取扱業種としての、衛生管理基準の水準向上とその管理運営手法の構築強化を行います。
- ⑥事業構造改革の継続的な推進により、賃借料をはじめとする固定費の削減を推進し、収益力の改善を行います。

当社グループは引き続き、主力である食品スーパーマーケット事業を主体に、小売の原点である回転主義経営を着実に推進し、お客様へ鮮度の良い安全・安心・高品質な商品を提供させていただく事により、地域社会への貢献を果たしてまいります。加えて、より一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内部統制システムの充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引先金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

また、平成23年2月21日に公表いたしました、「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続の成立に伴い、事業再生計画の一環としてユアーズと合併することを取締役会にて決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。本合併は、平成23年3月23日開催予定の当社の臨時株主総会の決議及びユアーズの臨時株主総会の決議により本合併に係る吸収合併契約の承認を受けた上、平成23年5月1日を効力発生日として合併を予定されております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,900	956,248
売掛金	82,592	80,437
たな卸資産	1,065,661	792,383
その他	998,638	572,260
貸倒引当金	△4,689	△4,957
流動資産合計	3,830,103	2,396,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,133,016	4,443,500
土地	10,837,867	9,771,887
その他（純額）	463,549	252,437
有形固定資産合計	17,434,433	14,467,825
無形固定資産		
借地権	999,172	961,772
施設利用権	7,600	6,376
電話加入権	19,487	12,165
ソフトウェア	16,128	19,606
のれん	19,047	9,523
無形固定資産合計	1,061,436	1,009,445
投資その他の資産		
投資有価証券	455,427	451,453
敷金及び保証金	2,238,840	1,816,748
その他	101,152	120,191
貸倒引当金	△159,530	△119,810
投資その他の資産合計	2,635,890	2,268,583
固定資産合計	21,131,760	17,745,854
繰延資産		
株式交付費	46,157	24,009
繰延資産合計	46,157	24,009
資産合計	25,008,022	20,166,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,550,006	2,180,347
短期借入金	7,633,907	461,820
1年内返済予定の長期借入金	1,973,670	11,111,437
1年内償還予定の社債	400,000	—
関係会社短期借入金	—	1,960,000
未払金	674,614	558,029
未払法人税等	60,468	49,392
未払事業所税	23,629	20,857
未払消費税等	69,859	42,423
未払費用	495,195	555,159
賞与引当金	16,664	11,820
事業構造改善引当金	137,070	335,107
設備関係未払金	2,352	6,187
転貸損失引当金	20,640	5,040
その他	573,222	261,524
流動負債合計	15,631,299	17,559,148
固定負債		
長期借入金	1,905,910	205,250
関係会社長期借入金	940,000	—
更生債権等	1,576,734	768,058
繰延税金負債	1,251,413	936,761
再評価に係る繰延税金負債	1,500,022	1,442,416
長期預り敷金保証金	494,824	413,633
負ののれん	281,230	247,141
競売損失引当金	146,184	—
転貸損失引当金	99,816	25,176
その他	13,510	294
固定負債合計	8,209,646	4,038,732
負債合計	23,840,946	21,597,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,605,408	3,605,408
資本剰余金	3,578,887	3,578,887
利益剰余金	△8,154,325	△10,668,522
自己株式	△10,307	△10,359
株主資本合計	△980,337	△3,494,586
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,149,368	2,070,111
その他有価証券評価差額金	△1,955	△7,171
評価・換算差額等合計	2,147,413	2,062,940
純資産合計	1,167,075	△1,431,646
負債純資産合計	25,008,022	20,166,234

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	37,392,519	33,308,453
売上原価	27,692,232	24,570,746
売上総利益	9,700,286	8,737,707
営業収入	387,833	351,127
営業総利益	10,088,120	9,088,834
販売費及び一般管理費	10,198,317	9,060,973
営業利益又は営業損失(△)	△110,197	27,861
営業外収益		
受取利息	11,376	4,810
受取配当金	1,494	363
負ののれん償却額	34,088	34,088
持分法による投資利益	2,607	7,054
未回収商品券等受入益	14,564	5,751
その他	56,428	29,128
営業外収益合計	120,559	81,196
営業外費用		
支払利息	317,256	332,121
支払手数料	86,258	11,671
その他	64,147	35,934
営業外費用合計	467,661	379,727
経常損失(△)	△457,299	△270,669
特別利益		
固定資産売却益	1,339	153
関係会社株式売却益	4,738	4,540
貸倒引当金戻入額	—	28,248
受取手数料	—	21,288
転貸損失引当金戻入額	—	75,600
債務免除益	256,048	18,044
その他	4,183	23,362
特別利益合計	266,309	171,239
特別損失		
固定資産除却損	78,289	152
固定資産売却損	10,918	6,690
店舗閉鎖損失	37,354	177,488
事業構造改善費用	183,929	692,377
減損損失	856,984	1,872,348
その他	440,657	77,760
特別損失合計	1,608,133	2,826,819
税金等調整前当期純損失(△)	△1,799,124	△2,926,248
法人税、住民税及び事業税	47,475	39,294
法人税等調整額	896,824	△372,257
法人税等合計	944,299	△332,962
当期純損失(△)	△2,743,424	△2,593,286

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,909,908	3,605,408
当期変動額		
新株の発行	695,500	—
当期変動額合計	695,500	—
当期末残高	3,605,408	3,605,408
資本剰余金		
前期末残高	2,883,387	3,578,887
当期変動額		
新株の発行	695,500	—
当期変動額合計	695,500	—
当期末残高	3,578,887	3,578,887
利益剰余金		
前期末残高	△5,405,681	△8,154,325
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,743,424	△2,593,286
土地再評価差額金の取崩	△5,220	79,089
当期変動額合計	△2,748,644	△2,514,196
当期末残高	△8,154,325	△10,668,522
自己株式		
前期末残高	△10,123	△10,307
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△52
当期変動額合計	△184	△52
当期末残高	△10,307	△10,359
株主資本合計		
前期末残高	377,491	△980,337
当期変動額		
新株の発行	1,391,000	—
当期純損失(△)	△2,743,424	△2,593,286
土地再評価差額金の取崩	△5,220	79,089
自己株式の取得	△184	△52
当期変動額合計	△1,357,828	△2,514,249
当期末残高	△980,337	△3,494,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	2,158,587	2,149,368
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,220	△79,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,439	△168
当期変動額合計	△9,218	△79,257
当期末残高	2,149,368	2,070,111
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,798	△1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843	△5,216
当期変動額合計	1,843	△5,216
当期末残高	△1,955	△7,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,154,788	2,147,413
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,220	△79,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,596	△5,384
当期変動額合計	△7,376	△84,473
当期末残高	2,147,413	2,062,940
純資産合計		
前期末残高	2,532,280	1,167,075
当期変動額		
新株の発行	1,391,000	—
当期純損失（△）	△2,743,424	△2,593,286
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△184	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,596	△5,384
当期変動額合計	△1,365,204	△2,598,721
当期末残高	1,167,075	△1,431,646

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,799,124	△2,926,248
減価償却費	619,736	443,559
減損損失	856,984	1,872,348
のれん償却額	9,523	9,523
負ののれん償却額	△34,088	△34,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,588	△26,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,896	△4,844
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	112,796
受取利息及び受取配当金	△12,871	△5,174
支払利息	317,256	332,121
持分法による投資損益 (△は益)	△2,607	△7,054
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,738	△4,540
店舗閉鎖損失	37,354	177,488
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,578	6,537
有形固定資産除却損	78,289	152
債務免除益	△256,048	△18,044
事業構造改善費用	183,929	82,512
その他の特別損益 (△は益)	436,474	33,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,255	2,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,894	273,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549,767	△1,369,658
未払金の増減額 (△は減少)	△193,157	△284,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,951	△27,345
その他の資産の増減額 (△は増加)	△145,572	15,765
その他の負債の増減額 (△は減少)	△97,662	△117,538
その他	△67,580	11,118
小計	△524,014	△1,453,012
利息及び配当金の受取額	2,547	1,575
利息の支払額	△323,217	△292,053
法人税等の支払額	△58,999	△52,406
未払退職金支出額	△47,139	△16,701
役員退職慰労金の支払額	△8,570	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△959,392	△1,812,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,974	—
定期預金の払戻による収入	250,974	108,000
有形固定資産の取得による支出	△45,653	△33,181
有形固定資産の売却による収入	14,835	14,753
無形固定資産の取得による支出	—	△12,529
出資金の回収による収入	—	8,673
敷金及び保証金の差入による支出	△3,990	△3,550
敷金及び保証金の回収による収入	114,468	273,945
預り保証金の返還による支出	△21,023	△68,454
預り保証金の受入による収入	14,646	23,181
保険積立金の積立による支出	△2,155	△1,616
保険積立金の解約による収入	—	4,215
貸付金の回収による収入	13,835	14,100
その他	636	6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,598	334,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,700,907	315,380
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,051,840	△50,359
社債の償還による支出	△400,000	△400,000
更生債権等の弁済による支出	△14,298	—
関係会社借入金の借入れによる収入	9,146,500	5,621,000
関係会社借入金の返済による支出	△9,206,500	△4,601,000
株式の発行による収入	1,324,833	—
自己株式の取得による支出	△184	△52
割賦債務の返済による支出	△42,078	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,339	884,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,544	△593,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,174	1,353,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,353,718	760,524

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失の計上となったことに加えて、当連結会計年度においても、経常損失270,669千円および当期純損失2,593,286千円を計上しており、当連結会計年度における純資産はマイナスとなっております。営業キャッシュ・フローは前連結会計年度には959,392千円の支出となり、当連結会計年度においても1,596,535千円の支出となっております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計期間末現在存在しております。

そこで、平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引先金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

事業再生計画の具体的な内容といたしまして、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との一体による事業再建および経営効率の更なる向上を目指し、①事業面においては、（a）更なる不採算店舗の撤退等、（b）グループ全体における新規出店、既存店舗投資の積極化、店舗フォーマットのモデル統一、（c）会社規模に見合った経費構造への転換やグループ全体での経営効率の一層の追求等の諸施策を推進し改善を行ってまいりました。②財務構造においては、（a）上記事業改善による損益構造の改善、（b）取引金融機関に対して金融債務のデット・エクイティ・スワップも含めた抜本的な金融債務のリストラクチャリング、（c）主力金融機関等からの運転資金枠の設定等によって、安定化を目指してまいりました。

また、資金計画におきましても事業再生ADR手続の成立にともない、お取引金融機関のご支援により、プレDIPファイナンスの実施及びレイターDIPファイナンスの予定により、安定した資金計画を策定することができました。また、残債務返済計画におきましても、返済スケジュールの見直し及び金利の減免につきまして、全お取引金融機関の皆様のご同意により実施されております。

このような諸施策を実施、また事業再生計画の具体的な展開を図るに対応できる体制を構築推進いたしました結果、平成23年2月21日に公表いたしました、「事業構造改革の完了についてのお知らせ」のとおり、経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するため、エリアドミナント戦略の見直しを行い、自社競合による影響の回避、物流網、管理コスト等の効率化の観点より、複数のエリアで店舗統廃合の検討を行うことで、スーパーマーケット事業において25店舗の閉鎖を完了し、子会社である株式会社リテイル・アドバンテージにて運営しておりました持帰り寿司事業においても、平成23年2月1日付けにて事業譲渡を完了し、事業構造改革による食品スーパーマーケットへの事業集中を完了いたしました。

さらに、平成23年2月21日に公表いたしました、「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続の成立に伴い、事業再生計画の一環としてユアーズと合併することを取締役会にて決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。本合併は、平成23年3月23日開催予定の当社の臨時株主総会の決議及びユアーズの臨時株主総会の決議によって本合併に係る吸収合併契約の承認を受けた上、平成23年5月1日を効力発生日として合併を予定しております。本合併によりまして、当社はユアーズとの一体による事業再建及び経営効率のさらなる向上を目指し、事業再生計画を促進させるとともに、当該事業再構築をより効率的に進めるために、本部機能の一体化による管理コストの削減及び経営の一元化によるガバナンス体制の強化を図ってまいります。

当社グループは、これらの各種施策の実施および、事業再生計画の具体的な展開を図るに対応できる体制の構築により、当該状況を解消できるものと考えておりますが、事業再生計画はユアーズと一体となった計画であり、合併の承認を含む計画の推進については、現在具体的な協議・調整をすすめている状況であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期末連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業に前提に関する重要な不確実性の影響を当期末連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の2社であります。 (株)リテイル・アドバンテージ (株)石原商事</p> <p>(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商业協同組合であります。 丸和商业協同組合の総資産の合計、売上高の合計及び当期純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高及び連結当期純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、(株)九州シジシー、且過都市開発(株)、飯塚都市開発(株)、(株)リテイル・ネットの4社であります。</p> <p>(2) 丸和商业協同組合については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 (生鮮食料品) 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 同左 商品 (生鮮食料品) 同左 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、親会社の建物(付属設備は除く)については定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 448 758 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用見込期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担部分を計上しております。</p> <p>③事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>④転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑤競売損失引当金 競売物件の売却に係る損失に備えるため、今後の損失発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることができる物件について損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、新たに将来の損失が見込まれる競売物件が確認されたため、損失見込額を競売損失引当金に計上しております。 この結果、税金等調整前当期純損失が146,184千円増加しております。</p>	建物及び構築物	10～39年	器具及び備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③事業構造改善引当金 同左</p> <p>④転貸損失引当金 同左</p> <p>⑤競売損失引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～39年				
器具及び備品	5～15年				

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. たな卸資産の評価に関する会計基準 たな卸資産の評価基準については、従来、商品(生鮮食料品)及び貯蔵品については最終仕入原価法、商品(生鮮食料品を除く)については売価還元原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、それぞれ最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これらによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 転貸損失引当金 従来、店舗閉鎖に伴い転貸していた賃借不動産の損益については、支払賃借料及び受取賃貸料を発生した期の損益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、転貸期間における支払賃借料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を転貸損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、契約上の将来損失について確実に見込める時点で引当金を計上する会計慣行が定着しつつある最近の動向を踏まえ、店舗の出店、閉鎖が頻繁に行われる現状において、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準等」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理となっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書) 「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の明瞭性を向上させるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「転貸損失引当金繰入額」(当連結会計年度は750千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,230,783	1,287,318	262,250	37,780,353	—	37,780,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161,069	473,610	405	635,085	(635,085)	—
計	36,391,853	1,760,928	262,656	38,415,438	(635,085)	37,780,353
営業費用	36,291,347	1,851,263	305,922	38,448,533	(557,982)	37,890,550
営業利益又は営業損失(△)	100,506	△ 90,334	△ 43,266	△ 33,094	(77,102)	△ 110,197
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,549,912	414,136	43,973	25,008,022	—	25,008,022
減価償却費	574,386	31,379	8,882	614,648	—	614,648
減損損失	724,335	38,045	94,603	856,984	—	856,984
資本的支出	41,865	1,998	—	43,864	—	43,864

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な商品

- (1) スーパーマーケット事業 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェア
肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具・その他
- (2) 外食事業 にぎり寿司・巻寿司・いなり寿司・弁当・惣菜・レストランその他製造販売
- (3) その他事業 TSUTAYA事業・その他

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	スーパーマ ーケット 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,337,864	1,145,018	129,237	47,460	33,659,580	—	33,659,580
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,499	389,901	—	—	513,400	(513,400)	—
計	32,461,364	1,534,919	129,237	47,460	34,172,981	(513,400)	33,659,580
営業費用	32,315,623	1,639,872	100,642	58,762	34,114,901	(483,181)	33,631,719
営業利益又は 営業損失(△)	145,740	△104,952	28,594	△11,302	58,080	(30,219)	27,861
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	19,919,622	216,192	30,419	—	20,166,234	—	20,166,234
減価償却費	425,664	14,458	8,594	—	448,718	—	448,718
減損損失	1,732,021	104,899	35,427	—	1,872,348	—	1,872,348
資本的支出	45,673	2,740	1,087	—	49,501	—	49,501

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な商品

- | | |
|-----------------|--|
| (1) スーパーマーケット事業 | 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェアー
肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具・その他 |
| (2) 外食事業 | にぎり寿司・巻寿司・いなり寿司・弁当・惣菜・レストランその他製造
販売 |
| (3) 不動産事業 | 駐車場運営、不動産賃貸 |
| (4) その他事業 | その他 |

3. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度間

従来「その他事業」に含めておりました「不動産事業」を、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立して表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	スーパーマ ーケット 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	36,230,783	1,287,318	106,213	156,037	37,780,353	—	37,780,353
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,069	473,610	—	405	635,085	(635,085)	—
計	36,391,853	1,760,928	106,213	156,037	38,415,438	(635,085)	37,780,353
営業費用	36,291,347	1,851,263	133,895	172,027	38,448,533	(557,982)	37,890,550
営業利益又は 営業損失(△)	100,506	△90,334	△27,652	△15,584	△33,094	(77,102)	△110,197
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	24,549,912	414,136	18,202	25,771	25,008,022	—	25,008,022
減価償却費	574,386	31,379	8,883	—	614,648	—	614,648
減損損失	724,335	38,045	94,604	—	856,984	—	856,984
資本的支出	41,865	1,998	—	—	43,864	—	43,864

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	47円13銭	1株当たり純資産額	△57円82銭
1株当たり当期純損失	116円88銭	1株当たり当期純損失	104円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△ 2,743,424	△ 2,593,286
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,743,424	△2,593,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,471	24,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度						
	<p>1. 合併契約</p> <p>当社は、平成22年6月30日付「親会社との合併の方針に関するお知らせ」、平成22年9月13日付「親会社との合併の対価の内容の決定に関するお知らせ」並びに平成22年10月22日付「親会社との合併の進捗に関するお知らせ」及び「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」という）における事業再生計画の一環として、当社グループの事業再生計画案（以下、「本件事業再生計画」という）が決議されることを前提に、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との合併を行う方針及び合併の対価の内容を決定し、平成22年10月22日開催の事業再生ADR手続における第3回債権者会議（事業再生計画案の決議）におきまして、全対象債権者の皆様の同意により本件事業再生計画が決議され、事業再生ADR手続が成立いたしました。</p> <p>当社は、平成23年2月21日開催の取締役会において、本件事業再生計画の一環としてユアーズと合併（以下、「本合併」という）することを決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の方法 本合併は、ユアーズを吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併とします。</p> <p>(2) 合併の期日 平成23年5月1日（予定）</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び割当 平成23年5月1日（予定）</p> <table border="1" data-bbox="876 1025 1414 1146"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>ユアーズ (存続会社)</th> <th>当社 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 本合併により発行するユアーズの普通株式の新株式数は1,576,693株（予定）になります。 なお、ユアーズが保有する当社の普通株式16,460,000株及び当社の保有する自己株式21,541株については、本合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注2) 当社の普通株式1株に対して、金融商品取引所に上場されていないユアーズの普通株式0.19株を割当て交付します。</p> <p>(注3) 合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社で協議の上、変更することがあります。</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <ol style="list-style-type: none"> ①名称 株式会社ユアーズ ②所在地 広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号 ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 根石 紀雄 ④事業内容 スーパーマーケット事業 ⑤資本金 242,500,000円 ⑥決算期 9月20日 ⑦純資産 現時点では確定していません ⑧総資産 現時点では確定していません 	会社名	ユアーズ (存続会社)	当社 (消滅会社)	合併比率	1	0.19
会社名	ユアーズ (存続会社)	当社 (消滅会社)					
合併比率	1	0.19					

2 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,971	399,124
売掛金	82,789	80,210
商品	1,005,816	748,419
貯蔵品	38,890	41,508
前払費用	116,582	165,739
短期貸付金	14,100	—
未収入金	651,859	797,077
預け金	327,762	168,961
その他	119,862	134,094
貸倒引当金	△1,634	△3,336
流動資産合計	3,392,002	2,531,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,226,352	9,012,921
減価償却累計額	△8,147,033	△5,703,902
建物（純額）	4,079,319	3,309,018
構築物	537,926	401,135
減価償却累計額	△439,049	△328,655
構築物（純額）	98,876	72,479
車両運搬具	1,142	164
減価償却累計額	△1,085	△156
車両運搬具（純額）	57	8
工具、器具及び備品	3,059,069	2,290,570
減価償却累計額	△2,732,013	△2,077,264
工具、器具及び備品（純額）	327,055	213,306
土地	8,492,053	8,251,104
有形固定資産合計	12,997,361	11,845,917
無形固定資産		
借地権	314,272	314,272
施設利用権	7,600	6,376
電話加入権	14,122	11,758
ソフトウェア	12,384	19,606
のれん	19,047	9,523
無形固定資産合計	367,426	361,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100,857	100,857
関係会社株式	824,445	822,145
出資金	5,910	4,472
関係会社出資金	44,580	44,580
関係会社長期貸付金	997,177	961,177
破産更生債権等	5,654	5,654
長期前払費用	32,335	29,873
敷金及び保証金	1,879,205	1,652,056
その他	136,018	166,791
貸倒引当金	△610,105	△1,208,256
投資その他の資産合計	3,416,078	2,579,351
固定資産合計	16,780,867	14,786,807
繰延資産		
株式交付費	46,157	24,009
繰延資産合計	46,157	24,009
資産合計	20,219,026	17,342,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,393,433	2,128,411
短期借入金	7,633,907	461,820
1年内返済予定の長期借入金	1,973,670	11,111,437
1年内償還予定の社債	400,000	—
関係会社短期借入金	—	1,960,000
未払金	612,072	464,947
未払法人税等	54,563	43,743
未払事業所税	22,374	20,857
未払消費税等	67,841	27,129
未払費用	454,270	510,091
預り金	11,322	26,357
設備関係未払金	2,352	6,187
賞与引当金	16,124	11,583
事業構造改善引当金	115,550	310,578
転貸損失引当金	20,640	5,040
その他	158,608	88,246
流動負債合計	14,936,732	17,176,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
固定負債		
長期借入金	1,905,910	205,250
関係会社長期借入金	940,000	—
再評価に係る繰延税金負債	1,500,022	1,442,416
長期預り敷金保証金	386,476	316,469
金利スワップ	698	—
長期前受金	245	—
転貸損失引当金	99,816	25,176
その他	12,566	294
固定負債合計	4,845,735	1,989,606
負債合計	19,782,468	19,166,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,605,408	3,605,408
資本剰余金		
資本準備金	3,578,887	3,578,887
資本剰余金合計	3,578,887	3,578,887
利益剰余金		
利益準備金	174,123	174,123
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	△9,560,921	△11,741,591
利益剰余金合計	△8,886,798	△11,067,468
自己株式	△10,307	△10,359
株主資本合計	△1,712,810	△3,893,532
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,149,368	2,070,111
評価・換算差額等合計	2,149,368	2,070,111
純資産合計	436,558	△1,823,421
負債純資産合計	20,219,026	17,342,615

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高		
商品売上高	35,613,445	31,769,490
売上高合計	35,613,445	31,769,490
売上原価		
商品期首たな卸高	1,056,120	1,056,120
当期商品仕入高	27,239,138	23,925,646
合計	28,295,258	24,981,767
商品期末たな卸高	1,005,816	798,723
売上原価合計	27,289,442	24,183,043
売上総利益	8,324,003	7,586,447
営業収入		
不動産賃貸収入	426,412	376,114
営業収入合計	426,412	376,114
営業総利益	8,750,416	7,962,562
販売費及び一般管理費	8,738,583	7,929,445
営業利益	11,833	33,116
営業外収益		
受取利息	14,388	7,921
受取配当金	215	304
金利スワップ評価益	1,075	665
未回収商品券等受入益	14,564	5,751
その他	16,912	18,219
営業外収益合計	47,155	32,860
営業外費用		
支払利息	311,822	330,704
社債利息	5,434	1,416
支払手数料	86,258	11,405
休止固定資産減価償却費	5,087	4,365
雑支出	53,234	30,137
営業外費用合計	461,837	378,029
経常損失(△)	△402,848	△312,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,304	153
関係会社株式売却益	4,800	4,600
転貸損失引当金戻入額	—	75,600
その他	—	2,040
特別利益合計	6,104	82,393
特別損失		
固定資産除却損	801	62
固定資産売却損	13,235	8,735
関係会社株式評価損	19,060	—
関係会社貸倒引当金繰入額	452,455	598,151
事業構造改善費用	156,176	580,967
減損損失	238,815	854,864
転貸損失引当金繰入額	120,457	—
その他	107,216	14,603
特別損失合計	1,108,218	2,057,384
税引前当期純損失 (△)	△1,504,962	△2,287,043
法人税、住民税及び事業税	39,735	30,321
法人税等調整額	1,033,292	△57,605
法人税等合計	1,073,027	△27,284
当期純損失 (△)	△2,577,990	△2,259,759

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,909,908	3,605,408
当期変動額		
新株の発行	695,500	—
当期変動額合計	695,500	—
当期末残高	3,605,408	3,605,408
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,883,387	3,578,887
当期変動額		
新株の発行	695,500	—
当期変動額合計	695,500	—
当期末残高	3,578,887	3,578,887
資本剰余金合計		
前期末残高	2,883,387	3,578,887
当期変動額		
新株の発行	695,500	—
当期変動額合計	695,500	—
当期末残高	3,578,887	3,578,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,123	174,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,123	174,123
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,977,711	△9,560,921
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,577,990	△2,259,759
土地再評価差額金の取崩	△5,220	79,089
当期変動額合計	△2,583,210	△2,180,670
当期末残高	△9,560,921	△11,741,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△6,303,588	△8,886,798
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,577,990	△2,259,759
土地再評価差額金の取崩	△5,220	79,089
当期変動額合計	△2,583,210	△2,180,670
当期末残高	△8,886,798	△11,067,468
自己株式		
前期末残高	△10,123	△10,307
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△52
当期変動額合計	△184	△52
当期末残高	△10,307	△10,359
株主資本合計		
前期末残高	△520,415	△1,712,810
当期変動額		
新株の発行	1,391,000	
当期純損失(△)	△2,577,990	△2,259,759
自己株式の取得	△184	△52
土地再評価差額金の取崩	△5,220	79,089
当期変動額合計	△1,192,395	△2,180,722
当期末残高	△1,712,810	△3,893,532
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	2,158,587	2,149,368
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,220	△79,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,439	△168
当期変動額合計	△9,218	△79,257
当期末残高	2,149,368	2,070,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,158,587	2,149,368
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,220	△79,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,439	△168
当期変動額合計	△9,218	△79,257
当期末残高	2,149,368	2,070,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,638,171	436,558
当期変動額		
新株の発行	1,391,000	—
当期純損失(△)	△2,577,990	△2,259,759
自己株式の取得	△184	△52
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,439	△168
当期変動額合計	△1,201,613	△2,259,979
当期末残高	436,558	△1,823,421

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当社は、前会計年度におきまして2期連続して経常損失の計上となったことに加えて、当会計年度においても、経常損失312,052千円および当期純損失2,259,759千円を計上しており、当会計年度における純資産はマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当会計年度末現在存在しております。

そこで、平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引先金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

事業再生計画の具体的な内容といたしまして、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との一体による事業再建および経営効率の更なる向上を目指し、①事業面においては、（a）更なる不採算店舗の撤退等、（b）グループ全体における新規出店、既存店舗投資の積極化、店舗フォーマットのモデル統一、（c）会社規模に見合った経費構造への転換やグループ全体での経営効率の一層の追求等の諸施策を推進し改善を行ってまいりました。②財務構造においては、（a）上記事業改善による損益構造の改善、（b）取引金融機関に対して金融債務のデット・エクイティ・スワップも含めた抜本的な金融債務のリストラクチャリング、（c）主力金融機関等からの運転資金枠の設定等によって、安定化を目指してまいりました。

また、資金計画におきましても事業再生ADR手続の成立にともない、お取引金融機関のご支援により、プレDIPファイナンスの実施及びレイターDIPファイナンスの予定により、安定した資金計画を策定することができました。また、残債務返済計画におきましても、返済スケジュールの見直し及び金利の減免につきまして、全お取引金融機関の皆様のご同意により実施されております。

このような諸施策を実施、また事業再生計画の具体的な展開を図るに対応できる体制を構築推進いたしました結果、平成23年2月21日に公表いたしました、「事業構造改革の完了についてのお知らせ」のとおり、経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するため、エリアドミナント戦略の見直しを行い、自社競合による影響の回避、物流網、管理コスト等の効率化の観点より、複数のエリアで店舗統廃合の検討を行うことで、スーパーマーケット事業において25店舗の閉鎖を完了し、子会社である株式会社リテイル・アドバンテージにて運営しておりました持帰り寿司事業においても、平成23年2月1日付けにて事業譲渡を完了し、事業構造改革による食品スーパーマーケットへの事業集中を完了いたしました。

さらに、平成23年2月21日に公表いたしました、「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続の成立に伴い、事業再生計画の一環としてユアーズと合併することを取締役会にて決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。本合併は、平成23年3月23日開催予定の当社の臨時株主総会の決議及びユアーズの臨時株主総会の決議によって本合併に係る吸収合併契約の承認を受けた上、平成23年5月1日を効力発生日として合併を予定しております。本合併によりまして、当社はユアーズとの一体による事業再建及び経営効率のさらなる向上を目指し、事業再生計画を促進させるとともに、当該事業再構築をより効率的に進めるために、本部機能の一体化による管理コストの削減及び経営の一元化によるガバナンス体制の強化を図ってまいります。

当社は、これらの各種施策の実施および、事業再生計画の具体的な展開を図るに対応できる体制の構築により、当該状況を解消できるものと考えておりますが、事業再生計画はユアーズと一体となった計画であり、合併の承認を含む計画の推進については、現在具体的な協議・調整をすすめている状況であり、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期末財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業に前提に関する重要な不確実性の影響を当期末財務諸表には反映しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度						
	<p>1. 合併契約</p> <p>当社は、平成22年6月30日付「親会社との合併の方針に関するお知らせ」、平成22年9月13日付「親会社との合併の対価の内容の決定に関するお知らせ」並びに平成22年10月22日付「親会社との合併の進捗に関するお知らせ」及び「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」という）における事業再生計画の一環として、当社グループの事業再生計画案（以下、「本件事業再生計画」という）が決議されることを前提に、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との合併を行う方針及び合併の対価の内容を決定し、平成22年10月22日開催の事業再生ADR手続における第3回債権者会議（事業再生計画案の決議）におきまして、全対象債権者の皆様の同意により本件事業再生計画が決議され、事業再生ADR手続が成立いたしました。</p> <p>当社は、平成23年2月21日開催の取締役会において、本件事業再生計画の一環としてユアーズと合併（以下、「本合併」という）することを決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の方法 本合併は、ユアーズを吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併とします。</p> <p>(2) 合併の期日 平成23年5月1日（予定）</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び割当 平成23年5月1日（予定）</p> <table border="1" data-bbox="874 1025 1417 1146"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>ユアーズ (存続会社)</th> <th>当社 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 本合併により発行するユアーズの普通株式の新株式数は1,576,693株（予定）になります。 なお、ユアーズが保有する当社の普通株式16,460,000株及び当社の保有する自己株式21,541株については、本合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注2) 当社の普通株式1株に対して、金融商品取引所に上場されていないユアーズの普通株式0.19株を割当て交付します。</p> <p>(注3) 合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社で協議の上、変更することがあります。</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <ol style="list-style-type: none"> ①名称 株式会社ユアーズ ②所在地 広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号 ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 根石 紀雄 ④事業内容 スーパーマーケット事業 ⑤資本金 242,500,000円 ⑥決算期 9月20日 ⑦純資産 現時点では確定していません ⑧総資産 現時点では確定していません 	会社名	ユアーズ (存続会社)	当社 (消滅会社)	合併比率	1	0.19
会社名	ユアーズ (存続会社)	当社 (消滅会社)					
合併比率	1	0.19					

6. その他

特記すべき事項はありません。